

令和3年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

事業名	国際平和協力のための人材育成経費			担当部局庁	国際平和協力本部事務局	作成責任者			
事業開始年度	平成17年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室		参事官 山崎 速人			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第52号			関係する 計画、通知等	「国際平和協力懇談会」報告書(H14.12.18)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	国際平和協力研究員(以下「研究員」という。)を能動的・主体的な調査・研究活動や国際平和協力本部事務局(以下「事務局」という。)の業務に従事させることにより、研究員の知見等を最大限活用して事務局の機能強化を図るとともに、国際平和協力分野の現場で活躍する文民を育成することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	既に国際平和協力の現場で活動し、同分野における知見を有する者を対象として、公募を実施し、書類審査や外部有識者による面接審査により選考を行った上で、最長2年間の任期の研究員(非常勤国家公務員)として採用。国際平和協力分野に関する能動的・主体的な研究活動のほか、国際平和協力隊員の派遣前研修の講師、広報活動等の事務局業務に従事させることにより、事務局機能の強化を図ると同時に、総合的な能力向上・人材育成の推進を図っている。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	46	47	49	49	49		
		補正予算	▲ 10	▲ 6	▲ 5				
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-				
		予備費等	-	-	-				
	計		36	41	44	49	49		
	執行額		23	23	29				
	執行率 (%)		64%	56%	66%				
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)		64%	56%	66%				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	非常勤職員手当	40	40						
	国際協力業務旅費	4.2	4.2						
	国際協力業務庁費	3	3						
	外国人招へい旅費	1.2	1.2						
	委員など旅費	0.3	0.3						
	その他	0.3	0.3						
	計	49	49						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績								
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	調査・研究の成果を、シンポジウム、政府機関、大学院等における講演、論文発表を通じて発信し、それを実績とし、国際連合等国際機関への就職及び世界への貢献とする。さらに活動実績としては、事務局機能強化の観点から、我が国の国際平和協力業務に従事する隊員への派遣前研修や海外のPKO訓練センターにおける講師としての指導や、国連活動支援局が実施している「施設部隊早期展開プロジェクト」における連絡調整業務、また専門分野での情報発信を通じた広報活動など、高度な専門的知見を活用して業務を実施した。また、国際連合等国際機関への就職状況について、平成30年度は、国連人間居住計画(UN-HABITAT)イラク事務所2名、外務省1名。令和元年度は、国連本部1名、国連PKO局地雷対策サービス部(UNMAS)ソマリア事務所1名。令和2年度は、外務省2名となっている。								
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度	
	外交に関する世論調査における、「日本の果たすべき役割」で前年度設問平均以上の回答を得る。	日本の果たすべき役割で「人的支援を含んだ、地域情勢の安定や紛争の平和的解決に向けた取組を通じた国際平和への貢献」と回答した割合。	実績		58.8	60	57.1	-	-	
			目標値		37.4	37.7	37.8	38.5	-	
		達成度	%	100	100	100	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	研究者8名による調査・研究活動及び事務局業務従事		活動実績		5	5	5	-	-	
			当初見込み		8	8	8	8	8	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	X(執行額)÷Y(人数) 月別最大で計7人が事務局で業務に従事した。		単位当たりコスト	円	4,572,695	4,684,719	4,203,518	-		
			計算式	/	22,863,475/5	23,423,597/5	29,424,626/7	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	23 国際平和協力業務等の推進								
	施策	64 国際平和協力業務等の推進								
	測定指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 年度
				実績値	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
	任期終了後に国際平和協力分野で活躍するために必要な能力の向上に係る状況		研究員の能力が向上する。	令和6年度	研究員の能力が向上する。					
					施策の進捗状況(実績)					
					国際平和協力分野に関する調査・研究、出前講座の実施、学会での研究成果発表、要員への派遣前研修の講師等を通じ、研究員の能力向上を図った。					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
既に国際平和協力の現場で活動し、同分野における知見を有する者を対象として広く公募を実施し、選考を行ったうえで研究員を採用。国際平和協力分野に関する調査・研究活動のほか、研究員各自の専門性を発揮しつつ各種事務局業務に従事させることにより、事務局機能の強化が図られているほか、総合的な能力向上・人材育成を図っており、国際連合等国際機関などにおいて、国際平和協力分野で幅広く活躍する人材を着実に輩出してきている。国際機関を中心とした国際平和のための努力に積極的に寄与するため、引き続き、本事業を推進していく。										

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	有識者からなる国際平和協力懇談会の提言を踏まえ実施している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	当事務局は、我が国唯一の国際平和協力業務を所掌する部局であり、当該分野における文民育成の場として唯一の活動場所である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	研究員の知見等を活用し、事務局の機能強化を図っている。人材育成事業は、国際平和協力隊の派遣、人道救援物資備蓄に並ぶ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	研究員は公募しているが、選考に当たっては、国際平和協力分野に深い知見を持つ外部有識者にも審査に参加してもらい多角的な視点から適切な人材を採用している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当性を欠いた執行は認められない。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	目的外となる執行は認められない。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	業務に従事した研究員の人数が少なかったため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	会計法等に基づき、競争による調達を原則としている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に見合った成果実績を達成した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	必要となる人材を確保し、各種活動に従事した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	国際平和協力分野で活躍できる人材の育成を目的としており、研究員は退職後国際連合や国際機関もしくは国際平和協力分野のさまざまな組織で国内外を問わず幅広く活躍している。研究員は研究成果を学会で発表する他、事務局ホームページに各自の専門分野に関する記事を掲載するなど、積極的に情報発信を行っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業については、契約及び請求書等関係書類を精査のうえ支出しており、支出状況及び使途のいずれも適正である。</li> <li>・我が国が、国際平和協力分野での人材育成を通じて国際平和に寄与するため、引き続き適切に実施していく必要がある。</li> <li>・64名の修了者のうち、国連等国際機関に33名、外務省・防衛省・内閣官房等政府機関に12名など、国際平和協力分野で幅広く活躍する人材を着実に輩出している。</li> </ul>	
	改善の方向性	本事業については、引き続き適切に実施していく必要がある。	
<b>外部有識者の所見</b>			
国際平和協力研究員は、平成14年の国際平和協力懇談会の報告によって設置されたもので、そもそもは国際平和協力本部の外に置かれたもののように思うが、レビューシートでは、研究員が本部の業務をすることになっている。現在の活動形式に異議を唱えるものではないが、懇談会以来、制度的な整備がなされないまま来ているのではないかと印象をもつが如何。			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
現状通り	外部有識者の所見を踏まえ、国際平和協力研究員について、国際平和協力懇談会の報告と現状の在り方を検証し説明すること。また、毎年不用額が生じていることから、過年度執行実績等を分析し、適切に概算要求に反映させること。		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現  
状  
通  
り

国際平和協力研究員制度は、国際平和協力懇談会の報告(平成14年5月28日)を踏まえ平成17年度に創設され、国際平和協力研究員は、国際平和協力研究員の設置に関する訓令(平成17年訓令第23号)第1条により国際平和協力本部事務局に置かれ、また、その任務については、国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律(平成4年法律第79号)第4条第2項第7号に規定された「国際平和協力業務の実施等に関する調査(第3号に掲げるものを除く。)及び知識の普及に関すること」を踏まえ、国際平和協力研究員の設置に関する訓令第2条に規定されている。同制度は、国際平和協力分野における研究業務及び国際平和協力本部事務局の支援業務の2つを柱としており、それにより将来的に国際平和協力分野で活躍できる人材の育成にも寄与しているところ。これまで多くの人材を国際機関等へ着実に輩出しており、国際平和協力懇談会の報告等で示された政策目的は十分に達成していると考えている。

また、毎年度一定の不用額が出ているが、国際平和協力研究員については、欠員が生じた場合、随時公募を行っているものの、応募資格として国際機関等での実務経験や大学院等での研究経験、国際平和協力に関連する分野に係る知識等、高度な専門的な知識・経験が必要であり、外部有識者にも審査に参加してもらい多角的な視点から適切な人材を採用するという手続きも必要なため、直ぐに補充することができず、それが一定の不用額が生ずる背景となっている。

引き続き国際平和協力研究員制度を適切に運用し、効率的な執行に努める。

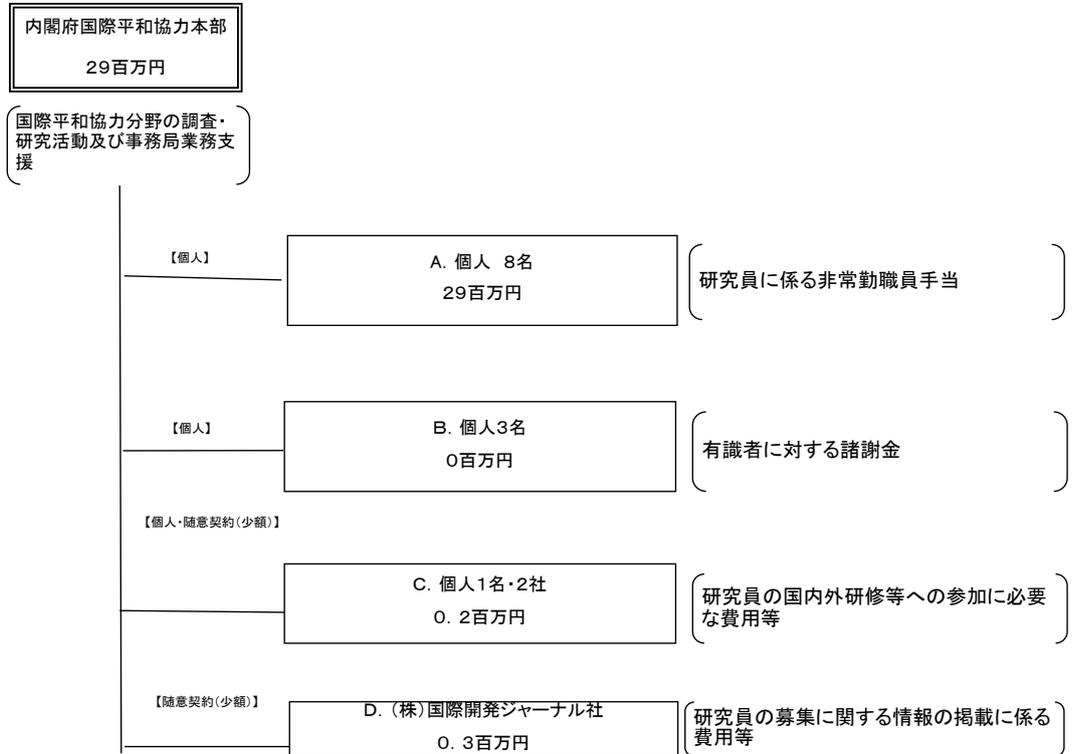
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0156			
平成23年度	0163			
平成24年度	0157			
平成25年度	0111			
平成26年度	0108			
平成27年度	0117			
平成28年度	0113			
平成29年度	0117			
平成30年度	0123			
令和元年度	内閣府 - 0132			
令和2年度	内閣府 - 0133			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	研究員に係る非常勤職員手当	5	諸謝金	有識者に対する諸謝金	0
	計		5	計		0
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
研修費用	研究員に係る研修参加費用	0.1	掲載料	「国際協力キャリアガイド」掲載料	0.3	
計		0.1	計		0.3	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

### 支出先上位10者リスト

#### A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人D	-	PKO事務局での調査、研究、講演等業務への従事(個人)	5	その他	-	--	
2	個人F	-	PKO事務局での調査、研究、講演等業務への従事(個人)	5	その他	-	--	
3	個人A	-	PKO事務局での調査、研究、講演等業務への従事(個人)	5	その他	-	--	
4	個人E	-	PKO事務局での調査、研究、講演等業務への従事(個人)	4	その他	-	--	
5	個人G	-	PKO事務局での調査、研究、講演等業務への従事(個人)	4	その他	-	--	
6	個人B	-	PKO事務局での調査、研究、講演等業務への従事(個人)	2	その他	-	--	
7	個人C	-	PKO事務局での調査、研究、講演等業務への従事(個人)	2	その他	-	--	
8	個人H	-	PKO事務局での調査、研究、講演等業務への従事(個人)	2	その他	-	--	

#### B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人I	-	諸謝金(個人)	0	その他	-	--	
2	個人J	-	諸謝金(個人)	0	その他	-	--	
3	個人K	-	諸謝金(個人)	0	その他	-	--	

#### C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人H	-	研修参加費用	0.1	その他	-	--	
2	(株)国際開発ジャーナル社	6010401010632	「国際協力キャリアフェア2020」へのブース出展費用	0.1	随意契約(少額)	-	--	
3	(有)中村書店	9030002105629	図書の購入	0	随意契約(少額)	-	--	

#### D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)国際開発ジャーナル社	6010401010632	国際平和協力研究員募集広告掲載	0.3	随意契約(少額)	-	--	